



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811  
定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年6月1日～平成25年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	20,542	—	1,035	—	1,303	—	△111	—
25年5月期	28,409	△26.6	517	△91.5	673	△88.9	△210	—

(注) 包括利益 25年12月期 1,998百万円 (—%) 25年5月期 2,432百万円 (△36.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△5.39	—	△0.2	1.8	5.0
25年5月期	△10.17	—	△0.4	0.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、3月および12月決算の子会社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、5月決算の子会社は7ヶ月間(平成25年6月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	74,229	58,552	76.3	2,733.13
25年5月期	73,508	56,966	75.2	2,664.70

(参考) 自己資本 25年12月期 56,668百万円 25年5月期 55,250百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,496	△1,442	△1,464	6,871
25年5月期	1,751	△8,381	4,696	5,823

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00	414	—	0.8
25年12月期	—	0.00	—	11.50	11.50	238	—	0.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		45.6	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	—	500	—	400	—	400	—	19.29
通期	34,000	—	1,500	—	1,400	—	1,000	—	48.23

(注) 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、通期につきましては、3月および12月決算の子会社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、5月決算の子会社は7ヶ月間(平成25年6月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。また、第2四半期(累計)につきましては、四半期報告書の提出がありません。このため、対前期増減率および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	20,750,688株	25年5月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	25年12月期	16,665株	25年5月期	16,515株
③ 期中平均株式数	25年12月期	20,734,119株	25年5月期	20,734,269株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年6月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,994	—	596	—	1,064	—	626	—
25年5月期	20,747	△27.0	280	△88.7	648	△76.4	96	△92.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	30.24	—
25年5月期	4.64	—

(注) 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月(平成25年6月1日～平成25年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	55,123		42,496		77.0	2,047.45		
25年5月期	56,596		42,253		74.6	2,036.52		

(参考) 自己資本 25年12月期 42,451百万円 25年5月期 42,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年2月24日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 品目別の受注および販売状況 .....	26
(2) 概況 .....	27
(3) 役員の変動 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、3月および12月決算の子会社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、5月決算の子会社は7ヶ月間(平成25年6月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国経済の堅調な動きに加えて、欧州経済に持ち直しの兆しが見られたこと等により、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

また、国内経済は、経済政策や金融政策の効果を背景に、円安・株高が進行し、企業収益の改善が見られる等、景気は緩やかな回復傾向となりました。当企業グループを取り巻く事業環境は、太陽電池市場においては、未だ本格的な回復の動きが見られないものの一部地域で改善の兆しが見られました。また、一般産業分野が上向き基調であることに加えて、LED市場が堅調を維持する等、全体としては緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは、当期を始動期とする中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,542百万円、営業利益1,035百万円、経常利益は1,303百万円となりました。また、一部製造設備の減損損失701百万円を計上したこと等により、当期純損失が111百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「5.その他」をご参照ください。)

#### 日本

太陽電池用や半導体用は弱含みで推移した一方、国内景気回復を背景に一般産業用は引き続き堅調を維持いたしました。その結果、売上高は9,630百万円、営業利益は799百万円となりました。

#### 米国

一般産業用等の一部用途は健闘したものの、太陽電池用や半導体用等のエレクトロニクス関連の不振により、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,418百万円、営業損失は356百万円となりました。

#### 欧州

小型モーター用ブラシは回復基調が継続しましたが、太陽電池用等のエレクトロニクス関連が引き続き低迷し、全体としては厳しい状況が続きました。その結果、売上高は1,810百万円、営業損失は79百万円となりました。

#### アジア

主力の太陽電池用が一部持ち直しの動きが見られたことに加え、化合物半導体用が健闘する等、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。その結果、売上高は7,683百万円、営業利益は377百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の国内外の経済環境につきましては、米国や欧州を中心に緩やかな回復基調が継続するとの見方がある一方、一部新興国の成長鈍化が懸念される等、先行きは不透明な状況で推移するものと思われれます。当企業グループを取り巻く状況は、エレクトロニクス関連に一部不透明感があるものの、太陽電池市場は緩やかに持ち直しつつある等、先行きに明るい兆しが見え始めております。

当企業グループといたしましては、冶金用等の一般産業分野や電気用カーボン分野等における幅広い用途への拡販を促進するとともに、徹底したコストダウン・経費圧縮等の体質強化を引き続き推進してまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。(想定為替レート：100円/US\$、135円/EUR、16.4円/人民元)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加いたしました。これは主に減損損失および減価償却費計上にともない有形固定資産が1,514百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,190百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が855百万円増加したものの、有利子負債726百万円の減少、決算期変更による賞与引当金408百万円の減少および退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が496百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,858百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ1,047百万円増加し、6,871百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3,496百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益587百万円、減価償却費2,207百万円、たな卸資産の減少額653百万円、仕入債務の増加額560百万円、法人税等の還付額236百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加額1,303百万円等の資金の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,442百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,432百万円等の資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,464百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出970百万円、配当金の支払額414百万円等の資金の減少によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

## ②当期の配当

当期は決算期変更により7ヶ月決算となることから、配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり11円50銭とさせていただきます。

## ③次期の配当

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想される中、連結業績予想を踏まえ、1株当たり22円とする予定であります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社10社（国内2社、海外8社）、非連結子会社5社（海外5社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

(注) 等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(\*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起こりにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(\*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目			製品例
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポット
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野		連続製造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品		Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材	

## (1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

## ① エレクトロニクス分野

## (a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(\*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

## (b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(\*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(\*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

## (c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

## ② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(\*)、金型製造時の放電加工電極(\*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

## ③ その他

## (a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

## (b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

## (2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

## ① 機械用カーボン分野

## (a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(\*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(\*)、メカニカルシール(\*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

## (b) 輸送機器用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(\*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

その他、自動車業界向けとして、ブレーキのコンプレッサー部品等を製造販売しております。

## ② 電気用カーボン分野

## (a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、中国生産シフトが進んでいる小型モーターメーカーへの現地対応も実現しております。

## (b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

## (3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(\*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品\*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート\*)等を製造販売しております。

## ① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(\*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

## ② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

## ③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。今後は、面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

なお、(\*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を記載しておりますので、ご参照ください。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。



[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

熔融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起りにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

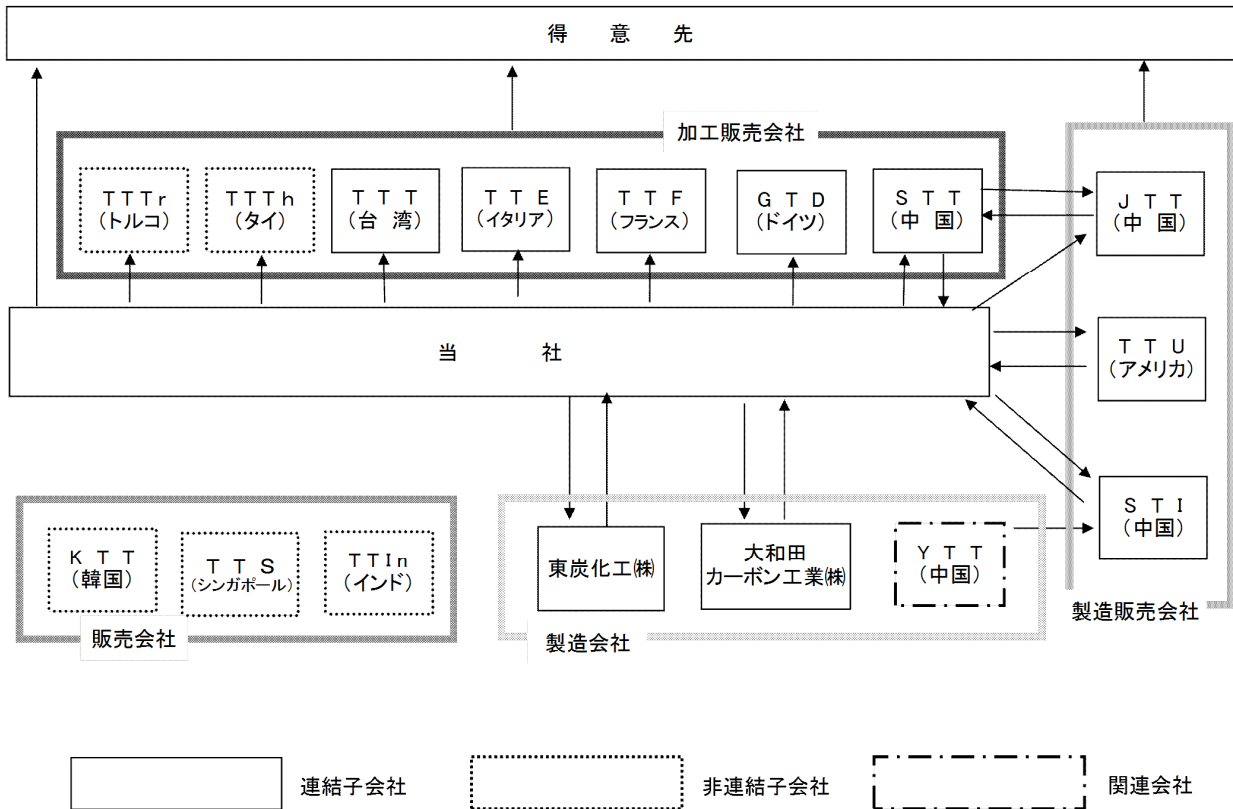
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) … TOYO TANSO USA, INC.  
 (TTE) … TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
 (TTF) … TOYO TANSO FRANCE S. A.  
 (GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
 (STT) … 上海東洋炭素有限公司  
 (STI) … 上海東洋炭素工業有限公司  
 (JTT) … 嘉祥東洋炭素有限公司  
 (TTT) … 精工碳素股份有限公司  
 (YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司  
 (KTT) … TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
 (TTTh) … TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.  
 (TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
 (TTIn) … TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
 (TTTr) … TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

### 3. 経営方針

平成25年5月期決算短信(平成25年7月12日開示)により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toyotanso.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,209,187	8,497,958
受取手形及び売掛金	11,256,956	13,447,324
商品及び製品	9,607,170	9,856,738
仕掛品	6,754,201	6,663,370
原材料及び貯蔵品	2,185,992	1,961,139
繰延税金資産	551,254	343,127
その他	1,390,955	692,510
貸倒引当金	△506,809	△459,543
流動資産合計	38,448,908	41,002,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,524,720	17,894,090
減価償却累計額	△8,468,154	△8,806,858
建物及び構築物 (純額)	9,056,566	9,087,232
機械装置及び運搬具	45,302,597	45,679,246
減価償却累計額	△30,605,883	△32,359,111
機械装置及び運搬具 (純額)	14,696,713	13,320,134
土地	5,824,094	5,852,591
建設仮勘定	925,999	802,899
その他	4,144,226	4,073,376
減価償却累計額	△3,240,745	△3,243,802
その他 (純額)	903,480	829,573
有形固定資産合計	31,406,855	29,892,430
無形固定資産	1,055,821	1,051,851
投資その他の資産		
投資有価証券	286,767	309,337
繰延税金資産	720,086	379,742
その他	1,590,593	1,593,561
貸倒引当金	△61	△252
投資その他の資産合計	2,597,386	2,282,389
固定資産合計	35,060,062	33,226,671
資産合計	73,508,971	74,229,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,538,134	2,393,584
短期借入金	4,527,795	4,578,750
未払金	2,536,584	2,482,552
未払法人税等	147,232	145,566
賞与引当金	746,193	337,478
その他	1,587,577	1,589,808
流動負債合計	11,083,517	11,527,742
固定負債		
長期借入金	3,910,739	3,133,348
繰延税金負債	175,208	160,995
退職給付引当金	674,299	—
退職給付に係る負債	—	178,242
資産除去債務	252,477	254,325
その他	446,083	421,700
固定負債合計	5,458,808	4,148,611
負債合計	16,542,325	15,676,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	37,450,666	36,924,250
自己株式	△58,217	△58,514
株主資本合計	54,619,711	54,092,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,942	84,387
為替換算調整勘定	560,616	2,419,065
退職給付に係る調整累計額	—	72,254
その他の包括利益累計額合計	630,558	2,575,707
新株予約権	27,900	44,855
少数株主持分	1,688,474	1,839,381
純資産合計	56,966,645	58,552,942
負債純資産合計	73,508,971	74,229,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,409,548	20,542,705
売上原価	21,345,566	15,648,969
売上総利益	7,063,982	4,893,736
販売費及び一般管理費	6,546,356	3,858,540
営業利益	517,625	1,035,195
営業外収益		
受取利息	38,142	30,634
受取配当金	6,031	6,420
為替差益	665,168	207,179
雑収入	65,584	137,541
営業外収益合計	774,926	381,775
営業外費用		
支払利息	50,743	44,127
手形売却損	2,575	2,681
投資有価証券評価損	3,726	442
通貨オプション損失	435,542	47,306
減価償却費	84,924	14,970
雑損失	41,917	4,313
営業外費用合計	619,428	113,842
経常利益	673,123	1,303,128
特別利益		
固定資産売却益	17,437	111,789
受入助成金	55,951	—
特別利益合計	73,388	111,789
特別損失		
固定資産売却損	7,792	8,565
固定資産除却損	58,272	90,379
減損損失	※1 604,221	※1 701,818
本社移転費用	—	26,737
特別損失合計	670,286	827,500
税金等調整前当期純利益	76,226	587,417
法人税、住民税及び事業税	402,016	180,326
法人税等調整額	△61,222	504,037
法人税等合計	340,793	684,364
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△264,567	△96,946
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△53,698	14,786
当期純損失(△)	△210,868	△111,733

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△264,567	△96,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,785	14,445
為替換算調整勘定	2,632,778	2,080,820
その他の包括利益合計	2,697,563	2,095,265
包括利益	2,432,995	1,998,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,263,465	1,761,160
少数株主に係る包括利益	169,529	237,158

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	38,179,893	△57,934	55,349,222
当期変動額					
剰余金の配当			△518,358		△518,358
当期純損失(△)			△210,868		△210,868
自己株式の取得				△283	△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△729,227	△283	△729,510
当期末残高	7,692,575	9,534,686	37,450,666	△58,217	54,619,711

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,156	△1,848,932	—	△1,843,775	27,900	1,531,602	55,064,948
当期変動額							
剰余金の配当							△518,358
当期純損失(△)							△210,868
自己株式の取得							△283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,785	2,409,549	—	2,474,334	—	156,872	2,631,207
当期変動額合計	64,785	2,409,549	—	2,474,334	—	156,872	1,901,697
当期末残高	69,942	560,616	—	630,558	27,900	1,688,474	56,966,645



当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	37,450,666	△58,217	54,619,711
当期変動額					
剰余金の配当			△414,683		△414,683
当期純損失 (△)			△111,733		△111,733
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△526,416	△297	△526,714
当期末残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	△58,514	54,092,997

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,942	560,616	—	630,558	27,900	1,688,474	56,966,645
当期変動額							
剰余金の配当							△414,683
当期純損失 (△)							△111,733
自己株式の取得							△297
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,445	1,858,448	72,254	1,945,148	16,955	150,906	2,113,010
当期変動額合計	14,445	1,858,448	72,254	1,945,148	16,955	150,906	1,586,296
当期末残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	76,226	587,417
減価償却費	3,319,299	2,207,613
減損損失	604,221	701,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,516	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△408,451
長期未払金 (役員退職慰労金) の増減額 (△は減少)	200	△3,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183,959	△422,519
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,420	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	305,995	△81,420
受取利息及び受取配当金	△44,174	△37,054
支払利息	50,743	44,127
為替差損益 (△は益)	△665,168	△207,179
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,726	442
固定資産売却益	△17,437	△111,789
固定資産除売却損	66,064	98,945
売上債権の増減額 (△は増加)	2,795,157	△1,303,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,972,508	653,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,239,074	560,981
その他	260,390	987,209
小計	3,352,798	3,266,651
利息及び配当金の受取額	44,244	37,794
利息の支払額	△52,985	△43,858
法人税等の支払額	△1,592,641	236,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,415	3,496,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,788,427	△435,192
定期預金の払戻による収入	2,375,938	249,409
有形固定資産の取得による支出	△8,866,884	△1,432,894
有形固定資産の売却による収入	18,543	156,555
無形固定資産の取得による支出	△126,844	△46,552
投資有価証券の取得による支出	△1,209	△17,760
その他	7,118	84,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,381,766	△1,442,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	985,385	△74,692
長期借入れによる収入	5,778,075	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,394,250	△970,049
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,083	△30,254
自己株式の取得による支出	△283	△297
配当金の支払額	△518,266	△414,190
少数株主への配当金の支払額	△104,040	△75,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,696,535	△1,464,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	551,899	457,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,381,915	1,047,571
現金及び現金同等物の期首残高	7,205,865	5,823,949
現金及び現金同等物の期末残高	5,823,949	6,871,521

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

東炭化工(株)  
 大和田カーボン工業(株)  
 TOYO TANSO USA, INC.  
 TOYO TANSO EUROPE S. P. A.  
 TOYO TANSO FRANCE S. A.  
 GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
 上海東洋炭素有限公司  
 上海東洋炭素工業有限公司  
 嘉祥東洋炭素有限公司  
 精工碳素股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
 TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.  
 TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
 TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
 TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. Sおよび上海永信東洋炭素有限公司の6社であります。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を5月31日としておりましたが、適時・適正な経営情報の開示と業績管理および事業運営の効率化をより図るとともに、将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応を図るために、平成25年8月29日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。

当該変更にともない、当連結会計年度の期間は平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。なお、大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S. P. A.、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司、精工碳素股份有限公司および嘉祥東洋炭素有限公司は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9カ月を連結対象期間としております。

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日の変更にもない、連結子会社のうち、従来の決算日が5月31日であった東炭化工(株)、TOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO FRANCE S.A.、GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHの4社および決算日が3月31日であった大和田カーボン工業(株)、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工炭素股份有限公司の3社の決算日を12月31日に変更しております。

これにより、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

## (a) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

## (b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

## (a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (c) 半製品、仕掛品（素材）

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## c. 役員賞与引当金

当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が72,254千円増加しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他 無形固定資産	東洋炭素株式会社	託問事業所 (香川県三豊市)	291,235
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	東洋炭素株式会社	東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	173,085
本社	建物及び構築物 投資その他の資産・その他	東洋炭素株式会社	本社 (大阪市北区)	89,565
遊休資産	建物仮勘定 無形固定資産	TOYO TANSO USA, INC.	米国オレゴン州 トラウトデール市	50,334

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の託問事業所および東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

本社の一部資産については、本社移転が決定されたことにより、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC. の一部の製造設備については、事業環境の変化により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	27,058千円
機械装置及び運搬具	459,591千円
有形固定資産・その他	4,202千円
建物仮勘定	49,221千円
投資その他の資産・その他	58,514千円

## (4) グルーピングの方法

当社および連結子会社については、各社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態または移転が決定した状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 有形固定資産・その他	東洋炭素株式会社	東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	136,216
事業用資産	機械装置及び運搬具	TOYO TANSO USA, INC.	米国オレゴン州 トラウトデール市	565,602

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の東洋炭素生産技術センターの一部の製造設備については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC. については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額相当額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具	698,461千円
有形固定資産・その他	3,357千円

(4) グループニングの方法

当社については、当社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグループニングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

TOYO TANSO USA, INC. については、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,673,949	2,491,883	2,615,223	7,628,491	28,409,548	—	28,409,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,077,077	29,258	5,521	68,715	5,180,573	△5,180,573	—
計	20,751,026	2,521,142	2,620,745	7,697,207	33,590,121	△5,180,573	28,409,548
セグメント利益又は 損失(△)	699,112	△335,224	106,127	△68,348	401,667	115,958	517,625
セグメント資産	60,112,786	2,744,000	3,903,210	15,138,467	81,898,465	△8,389,493	73,508,971
その他の項目							
減価償却費	2,717,080	201,077	89,612	319,106	3,326,876	△7,576	3,319,299
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,551,356	113,110	290,877	291,461	5,246,806	—	5,246,806

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する連結会計年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。これにより、従来の方と比べ、当連結会計年度の「日本」セグメント利益が770,162千円増加し、「調整額」のセグメント利益が161,381千円減少しております。



当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,630,665	1,418,178	1,810,417	7,683,444	20,542,705	—	20,542,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,366,348	29,732	20,998	51,233	3,468,313	△3,468,313	—
計	12,997,013	1,447,910	1,831,416	7,734,677	24,011,018	△3,468,313	20,542,705
セグメント利益又は 損失 (△)	799,867	△356,706	△79,428	377,625	741,357	293,837	1,035,195
セグメント資産	58,153,327	2,039,456	4,291,022	18,460,729	82,944,536	△8,715,241	74,229,295
その他の項目							
減価償却費	1,696,965	134,813	79,533	298,361	2,209,673	△2,060	2,207,613
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	663,740	19,257	135,677	37,070	855,746	—	855,746

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	12,282,253	2,411,386	2,813,662	10,671,426	7,241,428	230,818	28,409,548
割合 (%)	43.2	8.5	9.9	37.6	25.5	0.8	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	計
25,248,683	1,202,162	1,383,127	3,572,881	31,406,855

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	7,312,739	1,337,786	1,938,522	9,771,410	7,192,758	182,245	20,542,705
割合 (%)	35.6	6.5	9.4	47.6	35.0	0.9	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	計
24,053,013	509,455	1,577,624	3,752,337	29,892,430

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	553,887	50,334	—	—	604,221

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	136,216	565,602	—	—	701,818

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)  
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,664.70円	2,733.13円
1株当たり当期純損失金額 (△)	△10.17円	△5.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失金額 (△) (千円)	△210,868	△111,733
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (△) (千円)	△210,868	△111,733
期中平均株式数 (株)	20,734,269	20,734,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年8月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (普通株式 15,000株)	平成21年8月28日定時株主総会 決議ストック・オプション (普通株式 15,000株)  平成25年7月12日取締役会決議 ストック・オプション (普通株式 265,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 品目別の受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期					平成25年12月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	(※)	年度 合計
特殊黒鉛製品	2,577	2,672	2,849	3,269	11,368	3,363	5,717	9,081
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	677	616	685	655	2,636	705	987	1,693
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	877	944	1,046	1,012	3,880	1,056	2,333	3,390
複合材その他製品	1,635	1,572	1,590	1,811	6,610	1,669	3,228	4,897
合 計	5,768	5,806	6,171	6,749	24,496	6,795	12,267	19,063

(※)平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期につきましては四半期報告書を提出していないことから、3月および12月決算の子会社は6ヶ月間(平成25年7月1日～平成25年12月31日)、5月決算の子会社は4ヶ月間(平成25年9月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期				平成25年12月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	(※)
特殊黒鉛製品	1,944	1,706	1,820	1,805	1,930	2,071
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	572	456	470	425	444	458
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	485	503	610	623	653	851
複合材その他製品	1,832	1,758	1,567	1,567	1,399	1,489
合 計	4,833	4,425	4,469	4,421	4,427	4,871

(※)①受注金額の欄外注記をご参照ください。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期					平成25年12月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	(※)	年度 合計
特殊黒鉛製品	3,628	3,049	2,966	3,546	13,191	3,580	6,304	9,885
【エレクトロニクス分野】	1,508	928	879	1,235	4,551	1,321	2,460	3,781
【一般産業分野】	1,814	1,790	1,808	1,971	7,383	1,940	3,389	5,329
【その他】	305	331	278	339	1,255	318	455	774
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	783	769	701	733	2,988	717	1,015	1,733
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	949	952	994	1,072	3,969	1,160	2,218	3,379
複合材その他製品	1,963	1,743	1,947	2,043	7,698	2,029	3,046	5,075
【主要3製品】	1,691	1,470	1,594	1,700	6,456	1,734	2,670	4,405
【その他製品】	272	273	353	343	1,242	295	375	670
商品	183	112	131	134	561	185	283	468
合 計	7,509	6,628	6,740	7,530	28,409	7,673	12,869	20,542

(※)①受注金額の欄外注記(26ページ)をご参照ください。

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用が本格的な需要回復には至っていないものの、一部持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。また単結晶シリコン製造用は、半導体市場を牽引してきたパソコン向け需要が弱含みで推移する等、引き続き厳しい状況が続いております。

一般産業分野は、自動車市場等の基幹産業の堅調さを背景として、放電加工電極用や工業炉用等を中心に、総じて底堅く推移いたしました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気持ち直しを背景に、総じて底堅く推移いたしました。パンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、主力の家電用・電動工具用等の小型モーター用が引き続き健闘し、後半に入るとフェューエルポンプ等の自動車用の拡販が進展する等、引き続き堅調を維持いたしました。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用は一部弱含みましたが、主力のLED用が回復基調を継続する等、総じて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品では、半導体用の一部持ち直しに加え、工業炉用等が健闘したものの、太陽電池用は本格的な需要回復には至っておらず、全体としては微増水準にとどまりました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の持ち直しに加え、主力の自動車用が回復基調で推移する等、総じて堅調に推移いたしました。

(3) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。